

第13回国語分科会日本語教育小委員会・議事録

平成20年10月27日(月)
10時～12時
旧文部省庁舎第1会議室

〔出席者〕

(委員) 林分科会長, 西原主査, 杉戸副主査, 井上, 岩見, 尾崎, 加藤, 佐藤, 中神,
中野, 西澤, 山田各委員(計12名)
(文部科学省・文化庁) 匂坂国語課長, 西村日本語教育専門官, 中野日本語教育専門職
ほか関係官

〔配布資料〕

- 1 第12回国語分科会日本語教育小委員会・議事録(案)
- 2 「生活者としての外国人」に対する日本語教育の目標(案)
- 3 聞き取り調査の結果
- 4 聞き取り調査の結果一覧(学習目標, 教育内容)

〔参考資料〕

「生活者としての外国人」に必要な日本語の位置付け(イメージ)

〔経過概要〕

- 1 事務局から配布資料の確認があった。
- 2 前回の議事録(案)が確認された。
- 3 事務局から配布資料2「「生活者としての外国人」に対する日本語教育の目標(案)」
についての説明があり, 文言についての修正案が確認された。
- 4 事務局から参考資料「生活者としての外国人」に必要な日本語の位置付け(イメー
ジ)」についての説明があり, 文言についての修正案が確認された。
- 5 事務局から配布資料3「聞き取り調査の結果」及び配布資料4「聞き取り調査の結果
一覧(学習目標, 教育内容)」についての説明があり, その後, 生活者としての外国人に
対する日本語教育の内容に関し, 質疑応答と意見交換を行った。
- 6 次回の日本語教育小委員会は, 11月27日(木)の14時から16時まで旧文部省
庁舎2階第1会議室で開催することが確認された。
- 7 質疑応答及び意見交換における各委員の意見は次のとおりである。

○西原主査

定刻となりましたので, 文化審議会国語分科会の日本語教育小委員会第13回, 今期は
第7回目になりますけれども, 開会いたします。

配布資料2「「生活者としての外国人」に対する日本語教育の目標(案)」でございます
が, 先回の会議で目標案が事務局から出され, 内容について御議論いただき, 御意見が反映
された形の修正案になっていると思います。参考資料として「「生活者としての外国人」に
必要な日本語の位置付け(イメージ)」というイメージ図がございます。これらを考えつつ
目標設定をしていくという合意が第12回日本語教育小委員会においてなされました。今
回修正案として日本語教育の目標案が出されておりますけれども, それにつきまして何か
御意見がございますでしょうか。

これは、次期文化審議会国語分科会にも及ぶような内容で、随時修正され柔軟に書き換えられるものだと思います。ですから、この段階では格別な文言の御修正がなければこのままにさせていただいて、今日のメインテーマの方に移りたいと思いますが、何か特にございますでしょうか。よろしいでしょうか。

依然として「文化的」って何だ」という御意見があるかと思うのですが、これは culture ではなく civilized という意味で「文化的」ということなのだとすることでございます。それを日本語にするとなるとやはり「文化」という言葉を使わざるを得ないという、そういうことなのであろうかと存じます。よろしいでしょうか。(→了承)

続きまして、配布資料3「聞き取り調査の結果」、配布資料4「聞き取り調査の結果一覧(学習目標、教育内容)」の内容につきまして、何か確認等の御質問がありますでしょうか。事務局から、配布資料4の赤字になっている教育内容の項目立てについて何かお考えがあれば、是非お聞かせいただきたいと思いますが、何かこの段階で追加、補足なすることがあればお願いします。

愛知県豊田市の取組や、多文化共生センター東京、それから川崎市の識字学級の取組の内容につきましては、いずれは反映させていかなければならないことであろうかと思えますけれども、今回は事務局側からこのような調査結果の中間まとめが出たということでございます。

それで、日本語教育小委員会として考えた日本語教育の目標案というところにそれぞれ、教育内容を入れ込んでいくということがこれから必要になろうかと思えますけれども、かなり共通して言えるようなことが、挙げられているのではないかというふうに思います。

そこはよろしいでしょうか。今日は内容というところを是非御議論いただきたいと思うのですが、よろしいでしょうか。

○佐藤委員

一つだけ伺いたいんですが、そのそれぞれの調査対象のところで、この学習目標を具体的な教育内容に下ろしていくときのフレームワーク (framework) となったところはあったのかどうか、ということだけ確認させてください。

○日本語教育専門職

財団法人中国残留孤児援護基金の中国帰国者定着促進センターは、学習目標をフレームワークとして具体的な教育内容を開発したと聞いております。どのように作ったかということをお伺いしたところ、まず大目標を決める。その大目標を達成するために何が必要なのかということをお伺いして中目標を決める。そのような作業を繰り返して具体的な内容まで作っていったということでした。

○佐藤委員

7ページの中国帰国者定着促進センターのところで、「行動」、「知識」、「交流」、「ことば」というプログラムがある。これは非常によく分かるので、ほかもこういうのがあるのかどうかということと、今の目標とプログラムを担当者たちは、どう関連付けているのかということまで、何か一貫した考えがおありなのかどうかというその2点です。

○西原主査

この中では、小目標のところが更に分類されて具体的な学習項目になり、それを「行動」、「知識」、「交流」、「ことば」という四つに分類しているということになっていますね。先回の日本語教育小委員会の中で、ユネスコ (UNESCO) の「21世紀教育国際委員会」報告書の学習の4本柱というのがあって、それが学校教育関係者の中では分かりやすいのだというお話がありました。

○佐藤委員

分かりやすいかどうか分かりませんが、理念としては共有されているのではないかと思います。

○西原主査

それと、この具体的な学習項目のところが一部共通するのではないかというふうに私は思いました。佐藤委員が言及されたユネスコ「21世紀教育国際委員会」報告書の学習の4本柱と、中国残留孤児援護基金の中の学習項目の目標が分類として似ているということです。それから、配布資料4で赤字で掲げられている教育内容の項目についても、これを階層化することができるのではないかと思うのです。配布資料4は平板に並んでいますけれども、これを階層化していかなければならないということです。その中の資料として一つ挙げられておりますのが、このカラーの参考資料で、健康・安全にかかわる日本語コミュニケーション能力、それから地域や市民生活にかかわる側面、それから学習にかかわる側面、就労にかかわる側面ということでしたけれども、佐藤委員がおっしゃったユネスコ「21世紀教育国際委員会」報告書の学習の4本柱というのは、関連するのではないのでしょうか。そのことを佐藤委員がどう御理解なさるかということをお説明いただいたら、多くの委員の出発点として、参考になるのではないのでしょうか。

つまりユネスコ「21世紀教育国際委員会」報告書の学習の4本柱とこの色付き参考資料とをどのように関連付けていったらいいのか、そこに階層化が可能かどうかということです。

○佐藤委員

つまり、これはどちらかというといわゆる領域論、この色付きの参考資料は、いわゆる領域論のお話ですね。しかし、ユネスコの目標というのは領域を貫く横軸みたいなものだろうというふうに思うんです。

この領域の中で何が必要なかというときに、知識の側面があり、行動という側面があり、それから中国帰国者のセンターの言葉を使えば、交流ということがあり、さらにその上により人間として生きる、文化的な側面があるということだったと思うんです。

それぞれの中で、例えば、基本的にどういう知識が必要であり、そして具体的に自分の行動というものが他者に対してどう影響を及ぼして、自分がこれからどう行動していったらいいのかということ、基本的な社会生活を営んでいく上でも必要だろうし、仕事をしていく上でも必要だろうし、さらに、交流をしていく上では、身近な家庭生活を運営したり、それから地域生活を運営したり、職場の生活を営んでいくためにも人とかかわっていくということは当然必要だと思うんです。

ですから、この領域と、もう一つ今申し上げた、ある部分横を貫くようなユネスコの考え方みたいなものがクロス(cross)するところに、学習項目があるんじゃないかなという感じはするんです。

○日本語教育専門職

先ほど佐藤委員から御質問を頂いた部分、少し補足して説明させていただきます。

中国帰国者定着促進センターの支援プログラムに大目標、中目標、小目標、達成目標とあるんですが、これを達成するためにどういうプログラムを用意しているかと言ったときに、「行動」、「知識」、「交流」、「ことば」の四つのプログラムがあるということでございました。特に強調されていたのが、コミュニケーション能力はコミュニケーションを通してしか身に付かないのであるというようなことで、特に交流プログラムの重要性を強調されていました。

小目標を見ていただいても、基礎知識、基礎技能というようなことが書かれていて、三つ目の中目標は「コミュニケーションの力」というふうになっているわけですが、いわゆる知識と行動とそれからコミュニケーションというようなことを実践するためのプログラムというような御説明であったわけです。簡単に申し上げますと、目標を達成するための学習プログラムという位置付けで、「行動」、「知識」、「交流」、「ことば」というプログラムが考えられているといった内容でございました。

○西原主査

今日はこの教育内容の赤字の部分の階層化の目安を立てるということを委員の皆さんにもお考えいただきたいということでございます。

参考資料の中で、「生活者としての外国人」に必要な日本語コミュニケーション能力」ということを横に切った上で、色で申しますとグレーの専門教育というところはちょっと後ろに置いておかせていただくとして、就労、それから学習、そして地域／市民生活という三つの領域があり、それを貫くようにして既に健康・安全にかかわるところが立っているわけです。これと、それから具体的な学習内容を、この表の中に入れて込んでいくためにはどういうふうにしたらよいかということが宿題として委員の皆様にあらかじめお願いしてあったことかと思うのです。

この日本語教育小委員会が1月の末にまとめるべき学習項目というか、学習内容一覧表のようなものが、本当は立体的なイメージであればよろしいのでしょうか、平面にそれを展開するために、教育内容の階層化をどうイメージとして組み立てていったらいいのか。どういうふうにお考えいただいたら、一番この学習目標リスト、学習内容リストとして分かりやすくなるかということなんです。

○岩見委員

配布資料2に挙がっている教育目標があります。何にしましても領域的なことが今このカラーの図でも書かれています、その一番頭に何か理念的なことが入ってきて、まずはそれから大きい領域の分類、次に下位分類の領域という、何かそういうイメージで考えてはどうでしょうか。

○山田委員

恐らく、樹形図みたいなものを作るということだと思うんですけど、ここに出てきているものがすべてかどうか分からないんですけど、日本社会に適応して生活していくためのものというのが網羅されていると思うんです。ただ、もう一方で、適応するという、合わせるということ以外に、働き掛けて変えるというようなことも必要なんじゃないかと思うんです。ですから、そういう何かに働き掛けて変えるような能力というようなものも開発していく必要があると思います。

○西原主査

そうですね。エンパワーメント (empowerment) ですか、自立ですか、そういうようなことを学習目標の重要な側面として挙げている機関が複数ありますよね。

○山田委員

それで、例えば最近、多文化共生社会というようなものを作っていく主体の一つとして、外国にルーツ (roots) を持つ人たちがいて、それで日本にもともといる人たちと一緒にという、そういうコンセプト (concept) を考えることが多いと思うんですけども、そういう視点のようなものも何らかの形で項目の中に入れておく必要があると思うんです。

○西原主査

それは一番左に「適応」というのを立てて、そして「自立」というか「エンパワーメント」というか、そういう2分類できるようなものでございましょうか。

○山田委員

そうですね。人間は社会的な存在なので、社会という部分があって、その社会を違う場所に移した人たちですから、その社会に適応する、これは当然そうなんですけど、逆にそういう人たちが加わることによって新しい社会というのができます。そういう社会を今までであったものとは違う形に、より相互に双方がいい暮らしができるような、そういうものに変えていくための能力を、これは外国人の新たに加わった人たちにも必要だし、それを受け入れる側の、日本人とっていいかどうか分かりませんが、もともといた人たちの側にも必要だし、そういう教育というのが地域の日本語教育の中心になっていいと思うんです。

○西原主査

それが学習目標というところにどういう関係で立つかということではないかと思うんです。例えばそれを二分して、「受容・適応」と「参画」というような、そういう二つに一番左のところで分けてよいのかということが一つ問題になるかと思うんです。

○杉戸副主査

今の御議論は、配布資料2のこの教育の目標の4項目にも関係するだろうと思って聞いていました。

○西原主査

はい、そうですね。

○杉戸副主査

それで、今の山田委員の発言は、配布資料2の四つある「○」の項目の三つ目に含めていい話ではないかと思うんです。そして西原主査が一番左側とおっしゃる、その左側で二つに分けるというのも一つの枝分かれ図の書き始め方だと思うんですが、この配布資料2の4項目を出発点に取りあえずしようというところから出発したいと思うんです。とすれば、この上から三つ目の「相互理解を図り、社会の一員として生活を送る」という中に、積極的にその社会にかかわるといふ、山田委員のおっしゃる、変えていく力も養うといふようなところを入れるという位置付けにしてはどうかというのが一つの意見です。

そして、先ほど岩見委員がおっしゃった目標のようなものから出発するということ、つまり学習目標をどう置くかという、そういうことはやっぱりこの配布資料2を出発点にした構造が適当じゃないかと思います。

今日の配布資料4の学習目標、左から難民事業本部、国際交流財団というふうに横に見ていくと、学習目標の中でキーワードが目立つんです。目標にしていることのキーワードを一つ引っ張り出そうとすると、例えば、一番左の難民事業本部は「自立」というのが目立つ。それから、新宿文化・国際交流財団は「孤立しない」というのが目立つ。それから、帰国者定着促進センターは「再出発」という言葉が目立つ。それが一つのキーワードとなって、その下の教育内容がかなり特徴付けられている、選択されているという、そういうふうに見えたんです。それは、それぞれの組織のカリキュラムの目標、個別的な目標ですから、その「自立」、「孤立しない」、「再出発」というようなものを、より一般的に展開したものがこの配布資料2の4項目だろうというふうにして、その「自立」も「孤立しない」も「再出発」もこの四つの方に吸収できる、あるいは位置付けられるものとして考えられるのではないのでしょうか。

○西原主査

すみません、ちょっと、ホワイトボードをちょっとこちらへ持ってきていただくことはできますか、皆さんのおっしゃることを可視化しないといけないかなと思ったので。

平面図と言いましたけれども、二次元であり得るわけですね。それで、縦軸と横軸に何を立てるかということで、今、仮に杉戸副主査がおっしゃったことを縦軸に考えさせていただくとすれば、そこを4分割するというときに、今の私たちが立てた日本語教育の目標というのが入るといふふうに考えてよろしいでしょうか。

○杉戸副主査

はい。

○西原主査

キーワードとしては、「健康・安全」でしょうか。

○杉戸副主査

そうですね。それから「自立」、「相互理解化」、「社会の一員化」、「働き掛け」です。そして、「文化的生活」、「文化享受」ですか。

○西原主査

こういう御提案というふうにするのですけれども、その中にここがもっと詳しくなっていくという、その中に山田委員がおっしゃったことは、「自立」ということの下位項目として立つだろうと思うんです。

○杉戸副主査

そういうことです。そういうつもりで言いました。

○西原主査

「自立」のためのということになるだろうという御提案だったと思いますが、山田委員いかがでしょうか。

○山田委員

ここ（別紙）では学習項目を挙げているわけですけど、学習方法とかっていうのはものすごく重要で、例えばさっき私がちょっと言い出しましたけれども、共生社会を作るのにもともといた日本人側と、それからニューカマー、外国人側と一緒に何かをやっていくというようなことは、方法にもかかわることではないかと思います。

○西原主査

中国帰国者のところでも一緒になっていますよね。

それから難民の方も「相互」というところがここに立つのか、「学習方法」が縦軸に立つのか。そうすると「健康・安全」、「自立」、「相互理解」、「文化的生活享受」というようなことについて、共通の学習方法を立てていくのかということになります。いかがでしょうか。

○山田委員

それはまだ分かりません。ただ、今度は一般の生活をしながらも学べるような、そういうことをするんだというところが多いわけですね。

○西原主査

そうですね。

我々がえがくカリキュラム図というの、一定期間集中してできるようなことはないかもしれないけれども、市民生活の中で実施されるというようなことを想定しながら項目を立てるわけですから。

○山田委員

そうですね。短期集中で学んでいるときに、生活の中で学ぶための方法を学ぶというのが大事で、学び方を学ぶというのは一つの方法論です。何を学ぶにしてもそこでどう社会に出てから自立的にやっていけるかという、それをそれぞれの項目で学んでいるのだと思うので、それで先ほど方法論というふうに申し上げたんです。

○西原主査

これ（別紙）が学習項目リスト、カリキュラムとして立っていかなければならないものなんですけれども、これを縦軸に取って、横軸に方法論というものがあるというふうに考えるのでしょうか。それとも、方法論というのは、この表（別紙）の中には入らないようなことなんでしょうか。

○山田委員

大きく項目を包んでいるという、教育実践をするときの視点みたいなものだと思うんですね。

○西原主査

そうしますと、表の中に書き込むのではなく、方法論として別に立てられるべきことなのででしょうか。

○佐藤委員

カリキュラムというと、目標と内容と方法と評価という一連のものを指すのが一般的ですよね。つまり今、カリキュラムを議論しているのか、内容論を議論しているのか、そこはきちっと分けた方がよろしいのではないかというふうに思うんです。

○西原主査

方法論は別の次元で扱うということですね。

○佐藤委員

ええ、ですから、その目標を達成するところという内容が出てくるわけですよ。その目標は目標として設定して別に考える。縦はある意味での領域論ですよ。だから、健康・安全の領域であるとか、仕事の領域であるとか、表（別紙）のいわゆる文化的な地域生活の領域であるとかっていう領域論が縦に並んで、横は例えば、知識であるとか行動であるとか交流であるとかっていう、そういうような話になるのでないでしょうか。

そういう議論をしておかないと、それをどういうふうにして教えるのかという方法論の議論になってしまう。だから、今日の報告の中でも「自立」というのはキーワードだと思うんですけども、内容には現れませんよね。つまり、自立させていくためにはどういう方法を使ってやるのかという方法論についての議論と一体化しないといけないんです。話を元に戻しますと、今並んでいるのは、西原主査がおっしゃった領域をどう設定するのかということだと思うんですけども、縦が領域になって、横に何か深まりであるとか知識レベルとか行動レベルであるとか交流レベル、いわゆる他者とのかわりレベルであるとか、そういうようなものが来ると理解をしやすいのではないかというふうに思うんです。健康・安全という領域の中で新たに日本に來られた外国の方々がどういう知識が必要なのか、どういうアクションをしていくことが必要なのか。その場面でどういうコミュニケーションをしていくことが必要なのか。その結果として「自立」という目標は達成されるかということ。

だから、議論としては、縦がそれでいいのかどうかということと、横をどうしていくのかという議論になる。あるいはその調査項目がそこと合っているのかどうかという議論になる。

○尾崎委員

まず「知識」というときに、生活していく上での社会文化的な知識というのと、言語知識というのが両方その中に入っていると思うんです。私の頭の中では、まず知識というのは一番右端の方に、最終的に入れ込んでいくものかなと思っています。

それから「行動」ですが、最初に何ができるようになれば社会的に自己の安全が確保できるかとか、自立して生きていけるかというところがまずリストアップされているといいなと思います。そして、「行動」の中には、いわゆる人間関係を作るという、今日頂いた配布資料4で言えば、学習内容の人間関係にかかわる内容、個人にかかわる内容というようなところ、中国帰国者定着促進センターでは、「交流」と呼ばれているようなところに分けられると思います。

○西原主査

「行動」を何と何に分けるか。

○尾崎委員

まずは交流、人付き合いというような行動。それからその次は、最低線生きていくために、飯食って買物してというようなところが入ってくるのかな。まあ、衣食住ですかね。

参考資料の図から出発した方が、配布資料2の教育目標から出発するよりもすっきりで

きそうな気がします。

後は、行動をどういうふうに分類できるかです。中国帰国者の研究なんかでも、もうずっと言われていることなんですけれども、私的・公的という行動をするときの場所の特性というのが、もしかすると整理するときの一つの軸になるかなと思います。

○佐藤委員

ユネスコは、「知ることを学ぶ、なすことを学ぶ、それで共に生きることを学ぶ、そしてより人間らしく生きる」というふうに言ってます。ですから、先ほど配布資料4の調査結果を基にお話をしたんです。縦はよろしいと思います。

○西原主査

これ（別紙）が内容リストですね。そして、そのほかに目標があって、方法、評価がある。

○佐藤委員

目標、内容、方法、評価というのがあって、カリキュラム開発という話になると理解はしているんです。

○中野委員

今、私たちがやっていることとすごくつながるので、そこから考えるのですが、目標と内容、方法というのはもちろん相関関係があるわけですが、まずは、目標をきちっと定めるといのが物事の始まりじゃないかというふうに思うんです。

そうすると、大きな目標が四つあって、それぞれをブレイクダウン（breakdown）し、例えば「健康かつ安全に生活を送ることができる」という大きな目標があったら、その下に中国帰国者定着促進センターで言えば中目標ですか、その下に「〇〇ができるようになる」といのがあったり、また小項目が出てきたりということで、どういう目標を小さいレベルまで掲げればいいのかといのが一つできて、それから今度はその目標を達成するためにどういう内容や方法が必要かという議論が付いてくる。その内容の中に、さっき尾崎委員もおっしゃったように、目標を達成するための一つとして「知識」があるという位置付けになってくるのではないかと思います。

ですから、知識の中には言語も文化もいろんな社会事情も全部入ってくるというふうに思います。よく日本語のメインになってくる表現や語彙も、言語知識の一つであるというような位置付けになるのではないかと思います。

「交流」とか、「行動」って書いてある辺りは、何か目標と内容が、両方合わさって設定されているのが気になります。目標なら目標ということで、例えば人とかかわるということも目標の一つだろうと思うんです。だから、そこは一つになって目標の設定と考えて、今度は実際の内容を考えていくときには、ここにある社会生活とか学校生活とか家庭生活という、言ってみれば話題ですよね、話題が一つ一つ別々に作られていくような気がするんです。

目標設定を実現するためには、今度は場面とか話題といのが入ってくるはずなので、多分シートとしては別になるのではないのでしょうか。家庭生活のシートとか、何とかのシートといことで何枚か出てくるんですけど、その一枚一枚は目標、内容、方法という、そういう分け方がすっきりするのかなと思います。「行動」、「交流」辺りを目標としてすっきり四つの大目標から落としていくことによつて、今ここで言われている「行動」とか「交流」は全部一緒の目標といことで入ってくるような気がするんです。だから、それをまた二つに分けると分かりにくくなってしまふんじゃないかと思います。

○加藤委員

縦にこういう四つの領域（別紙）ができて、そのそれぞれの領域に対してどんなことができるかという行動があるのだと思います。どんなことができるかといのは、下位分類すれば場面ごとにといことになるんだと思いますけど、そういった行動をするためにはどんな知識が必要かといのがその隣にあって、その知識といのが言語的、それから文

化社会的、それから専門的というのが入りますよね。そのようなものができて、そこでさらにというのでまた別の、それこそシートになって、じゃそのためにはどんな方法で何をするのかということが出来るんです。

だから、大きいものとしてはまず、それぞれの領域に対しての行動というものが出てくるのではないかと思ったんです。

○西原主査

そうですね、シートはどんなに細かくなってもよろしいので、例えばその「健康・安全」に関してここにシート一つ、ここにシート一つという、そういうイメージでよろしいわけですね。

○加藤委員

はい。その大きくは「行動」と「知識」ということになると思います。

○西原主査

そうですね。目標というのをどういうふうに考えるかということなんですけれども、今、中野委員がおっしゃったのは、目標設定をきちんとしておかないと内容は付いてこないという、そういうお話だったわけです。

目標というのは、山田委員がおっしゃったように、市民生活をつつがなく送れるというような目標が一番最初に立って、かつ自立する、又はエンパワーする、社会参画するというようなことが目標というふうに考えられることですよ。それをどういうふうに書くかというのは、この表（別紙）とは別に書かれるところというふうに考えてよろしいですか。それがないと、これはできないものではないでしょうか。

○岩見委員

配布資料2で掲げられたような目標というのは、この日本語を学んでどんなふうな人間、どんな社会を作っていくか、どんな人間に育っていくかという大きな目標であって、相互に関連し合っているわけですよ。だから、それを分類するというのではなくて、飽くまでも大きい頭の目標であって、それをイメージするためにどういう領域があるかということだと思いますので、一番左に参考資料の領域を置かなくてもいいと思います。

○西原主査

一番大きな目標は、日本国がこれからどういう社会になっていくかということで、人口構成が変わっていくということを考えた上で、22世紀の日本はどうしたらいいのかという、例えばカナダとかオーストラリアとか、移民の国は、そういうことを含んだ上で我々はどういう国として立つのだということを言っていますよね。それが大目標だと思うんですけど、それはちょっと置いておかないと困る。今は複数の出身の方々がこの国を共に作るだろうというところまでは前提にして、それで目標を立てないとちょっとやっていけないということですよ。

この日本語教育小委員会は日本語教育についてのことを話す場なので、新市民たちが日本語を媒介として、日本の国で暮らすだろうということも前提に目標が立つということですよ。しかもその方々が、山田委員が繰り返しおっしゃるように、その方も加わって日本ができるのであって、その方が日本という国に来てくださって日本色に染まってくださるということではないという、そこも前提ですよ。そこも前提というふうには考えなくちゃいけないんじゃないのかなと思います。

○中神委員

領域の関係なんですけど、ホワイトボードの表（別紙）では、実は一番上に「健康・安全」を立てられて見えますが、たまたま参考資料でこの三つの領域を横断するような形になっていますよね。イメージなんですけど、実は市民生活を送る上での健康・安全と、就労がございしますが、例えば健康保険の関係とか現場での安全というのは、実はものすごく大きな課題ですので、配布資料2「生活者としての外国人」に対する日本語教育の目標

(案)」の2番目、3番目、4番目それぞれに健康・安全というのかかわってくると思います。私のイメージとしては変な言い方ですみませんけれども、こちらの方がより正確なような感じがします。間違いなく就労関係では健康・安全というのはものすごく大きな項目でございますから。

○西原主査

そうですね、市民生活でもそれはそうでございますよね。
どうしたらよろしいでしょう。

○中神委員

できればそれ全部積むと考えては、いかがでしょうか。

○佐藤委員

「健康・安全」というのは、基本的には人間が生きていく上で必要不可欠な健康・安全なんですよね。

地域生活を送っていく上での当たり前の話であって、健康・安全がなければ生きていけない。学校生活もそう、地域就労もそうなんです。ですから、その辺のところの内容、アプローチ (approach) の方法というのは幾らでもあると思うんです。例えば、それをどう設定するかという議論は、まず固定する必要があるのではないのでしょうか。

固定するという前提にするのであれば、一つは目標論的アプローチがやっぱりあると思うんです。つまり、それぞれの中にどういう到達目標を設定して、その到達目標ごとに横の、どういう知識が必要か、どういう行動が必要なのかという議論をする。この横の領域というのは、どちらかという方法を加味したアプローチなんです。

ですから、縦の領域に限るのか、それともマトリックス (matrix) を作るのか、どちらなのか。つまり、縦の話なのか、それともマトリックスを作ることなのか、その辺のところを決める必要があるのではないのでしょうか。

○西原主査

できればマトリックスの縦と横の一番大きいところだけでも、合意形成ができれば、後はそれぞれについて中を入れていく段階で入れ替え、又は横断的などというようなことを検討していけばいいのではないのでしょうか。つまり、参考資料のイメージ図では色ははっきり分かれていますけれども、相互交流した結果、黄色と青を混ぜると緑になっちゃうんですけど、緑の部分ですとか、紺の部分ですとか、もしかしたらダークオレンジの部分ですとかがこの中に出てきて、かつ、そこに内容が付いてくるというような、そういう限りなく立体に近いような平面図ができれば、そこをたたき台にして次回、尾崎委員と山田委員に調べていただいている愛知県豊中市や神奈川県川崎市の識字学級、東京の多文化共生センター、それから事務局の調査、かつ、これは是非お願いしようと思ったんですけども、国立国語研究所が研究所の企画として、生活者としての言語教育について全世界的な調査をしていらっしゃるのです、それらの内容も含めてこれを、何か立体に近いような平面図にしたものを次回お示しして、委員の中でこれはどうすべきかということをもんでいただく。11月27日までに、そのことを、少なくとも何か内容を入れていきたいので、フレームワークについて合意形成したいということなんです。

○佐藤委員

そうすると、横の話というのは、例えば学習者の視点を入れるというのはどうでしょうか。

言葉も含めそのすべてを貫く視点として、つまり学習する人たち外国人の人たちが日本に来て、例えば健康・安全に過ごしていくためには、まず何がどういうことをやればいいのか。つまり、やっぱり知識としてどういうことが必要なのか。あるいは、健康・安全であればもう行動でいいのかとか。つまり、自分でまず何かを知ったり、何か自分でも、順序性は別にしても行動できるようにする、あるいは人とかかわりを持つようにする。

今の話とほぼ同じように類型ができるかもしれませんが、地域生活のレベルであ

れば、例えばこの地域の中ではどういうことがルールとしてあるのか知識として知る必要がありますよね。それをどうやって教えていくのか。まずは日本語として知る必要があるわけですね。そうして、どういう町内会があるのか、組織になっているのか。じゃあ、今度は自分でそういう行動ができるようにさせていくのか。じゃ、今度はその町内会に入ってどうやってあいさつをするかとか。つまり、そういうレベルでの話だろうというふうに思うんですね。

それで言うと、ホワイトボードの表（別紙）の横の領域を、そのような視点でもってマトリックスを作るということも可能なのではないかというふうに思うんです。つまり、領域論と、もう一つは学習者というものが、具体的にどのように進んでいくのかということなんです。

○西原主査

今のところは学習者の行動、学習者が交流をする、学習者が持つべき知識、学習者が知るべき言葉ということですよね。

○佐藤委員

そうですね。だから先ほど言ったように多分重なっていくので、ある部分、今西原主査にお書きいただいたようなところで、この表（別紙）が作っていきけるんじゃないかという感じがするんですけれども。

○西原主査

いかがでしょうか。

中間まとめを1月の半ばにしなければいけません。一番大きなというか、学習内容のリストの大枠をこの日本語教育小委員会で示すということが、多くの方々から期待されているというふうに思うんです。それが拙速であるとか、時期尚早であるという御意見はいろいろあると思いますけれども、国はこれをやると言った、その国がやるといったことの一つに、ホワイトボードの表（別紙）のようなものを提案するというところなのではないかと思うんです。少なくともこういう表（別紙）ができるとすれば、その中身を詰める作業を始められます。

事務局で調査をしてくださって、このようにおまとめくださったので、その一番左の赤字になっているところを、表（別紙）のようにして考えていくと中身が入ってくるということで、例えば次回の日本語教育小委員会の、また少なくとも四、五日前には、こういうものになりましたということをお示しし、かつ、できれば目標、それから方法、評価というところについても、今までの調査内容及び御意見を別途リストにして、この表に付けるという形で、11月の会議までに何とか対応するというようなことでよろしいでしょうか。

○佐藤委員

その表（別紙）のようなマトリックスが目標から当然下りてきているわけですよね。

この目標が具体的に例えば大目標、中目標、小目標として、設定されるわけですから、評価も可能になりますよね。

一つの具体的な流れが示されればいいんじゃないかというふうに思いますので、今日の議論としては、ホワイトボードの表（別紙）は正に今のような目標との関連の中で下りてきているわけです。

後は、その具体的な項目、今日調査項目として挙がってきているものが一体どこに入っていくのかということ、そのマトリックスがもしも可能で、そういうマトリックスでいいのであれば、どこに落とし込んでいけるか、果たして落とし込んでいけるものなのか、いけないとすればどういうものが足りないのかという議論が出てくればいいのではないかと思います。

○西原主査

それに関連して、私としては、残された時間のことを考えまして、こういうようなこと

も併せて考えたらいいんじゃないかというふうに思うんです。

一つは、目標から内容に下りてくる段階で、中目標なのか、大目標の一部なのか分かりませんが、今、国際交流基金が日本語のスタンダード (standard) というのを作っていらっしゃる。これはヨーロッパの共通参照枠に当たるものというふうに考えていいのではないかと、私はそのシンポジウムに出るたびに思っているんですけども、それを関連付けるというようなことができるのかどうなのか。それは達成目標ということと関係するわけです。ホワイトボードの表 (別紙) と配布資料2の目標ということと関連すれば、共通参照枠のようなものの中でリンクできるのかという問題が一つあります。

それからもう一つは、このことに関連して先行研究がいろいろありまして、実は岩見委員が関係していらっしゃる難民事業本部にも豊かな蓄積がございまして、それから、豊田市は設計目標としては随分すごいものを立てていらっしゃる。それから、先行する市民生活の中での識字ということに関して、川崎市及び東京都の実績があるという、そのいろいろな実績を大急ぎでというか、こういうフレームワークの中にお借りするということが必要なんじゃないのかなと思います。

取りあえず、そのスタンダードを共通参照枠として、達成目標とリンク (link) できるかということに関連してはいかががございましょうか。

○西澤委員

一応、国際交流基金は、御承知のように海外での日本語教育ということを前提に、今スタンダードという名前で、CEFR (Common European Framework of Reference) に日本語を適用したらどういふものができるかという、その試案作りをやっているわけで、ドイツのケルンと韓国のソウルで実際の日本語講座での学習を通じて検証しながらそれを今進めているところです。今おっしゃったような健康・安全、地域社会、それから学習・就労というような、そういう今の考え方に基づいてやっているわけではないので、そのまま直ちに何か利用できるかということ……。

○西原主査

「達成」ということに関連してはいかがですか。

○西澤委員

それは、何を達成させるかというところが、かなりの部分、今の議論とはパラレル (parallel) ではないから、すぐに役に立つかどうかは分からないけれども、少なくとも今までやって来年3月ごろには第一次試案という形で公表して、いろんな人の批判を受けようという段階に来ています。そういう意味では今やっている事柄を皆さんにお示しして、そこから何がこの日本語教育小委員会で活用できるかというようなことは、あるいは御協力できるのかなというふうには思っております。

○西原主査

ヨーロッパの仕組みもすごく複雑でそんな単純なことではないと思うし、レベルがあるからと言って、そのレベルだけを借りてくるというようなことは多分できないだろうというふうに思うわけです。海外か国内かという議論はちょっと不毛なところがあって、どこにしようかと学習する人は、非母語話者なんですよ。

文化的な特性を踏まえていますので、どこで学ぶかということはとても大切なことの一つではあるけれども、日本語がコミュニケーションの手段として獲得できるということはどういうことなのか、そのためには幾つのステップがあるのか、というような行動達成のための目標設定というのは、学習者がどこにしようかと共通に立て得るものですよね。そういうことを考えて、それに向かっていらっしゃるのであれば、そのことを参考にさせていただくということが可能かどうかというお話です。直ちに可能かどうかおっしゃっていただく必要はないんですけども、主査としてはそういうようなことも借りたらどうなのかと思います。

もう一つは、国立国語研究所のようなところでデータベース化までされている、いろいろな学習目標の相互関連図みたいなものを貸していただくというようなこともいいのでは

ないかというふうに思うのです。所長である杉戸副主査にここで即断して、可否について言っていただくのは無理かもしれませんが、先回、国立国語研究所のデータも役に立つのではないかというようなことを言ってくださったと私は記憶しているんです。

○杉戸副主査

そういう研究成果を使っていただくことは、基本的にその研究の目標の一つですから、有り難いことです。今年度も続けている仕事です。今年中なのか今年度、つまり12月までなのか1月、2月辺りなのかちょっと今はっきり記憶がないんですが、昨年度までにやっぱり全国的、あるいは海外も含めた調査にプラスしてまた調査をするという、つまりデータを新たに蓄積し続けている段階です。この日本語教育小委員会での審議のスケジュールと、国語研究所のその仕事のスケジュールとの兼ね合いを見ながらということになります。もう既に先回の学会で発表させてもらったり、あるいは論文・資料の形で出しているものもあります。

そういったところで、例えば今日のこの枠組みについてどういう考え方があるのかというような、そういう幾つかのバリエーション (variation) でしょうか、そういったものは我々がこの日本語教育小委員会を考えていく上の資料として出てくるだろうと思います。それから今日はその枠組み、縦と横の枠組みから入ったんですけど、それぞれのセル、四角の中にどういうものが入っていくのかという、そこから左の列と横の行とのラベルを考えるという、そういう方向もあるべきだと思うんです。そういうことについても、やはり研究所の今までの調査データというのを使ってもらえる側面があるだろうと、これは私なりに思っています。

です。この前も同じような言い方をしましたけど、直接の担当者が今日も傍聴させていただいていますので、よく理解できていると思います。また事務局と連絡して、どんな形で御協力できるかということ相談させていただきたいと思えます。

○西原主査

ありがとうございます。

○日本語教育専門職

今の議論の中でちょっと確認をしておきたい点がございます。ホワイトボードの方に今書かれた表(別紙)でございますけれども、事務局といたしましては今期は目標と内容を中心に組みたいと考えておりました。つまり、当初考えておりましたのは、目標と内容をまず示すことによって、それをどのような方法で、またどのように評価するかというの次のステップとして考えていたわけなんです。ホワイトボードの表(別紙)の上の行の、「行動」、「交流」、「知識」、「ことば」というところを見ると、中国帰国者定着促進センターのやり方で、それは一つの方法というふうに読むことができると思うんです。

「健康・安全」についてどう学ぶかというものを、「行動」と「交流」と「知識」と「ことば」というところに分けて考えていきたいと思いますという一つの方法かと思うんですけれども、それをもって「方法」と呼んでいいのか、その辺、佐藤委員も含め、皆様のお考えを聞かせていただけないでしょうか。

○西原主査

今回、カリキュラムを全部設計図的にしましようというふうにおっしゃったというよりは、こういうものが不可欠であって、その一部としてこれがあるのだというふうに考えたというふうにおっしゃったのではなかったのでしょうか。

そして、山田委員は方法はとでも大切、そしてその学習目標及びこれからの社会をどうやって作っていくかということに関しては、日本人も含めて考えないかというか、受入れ側も含めて考えないか方法というのはできないでしょうとおっしゃったんです。今回、それをちゃんと報告書にきちんと書くというふうにおっしゃったわけでもなく、それは、目標の中に含めて言うべきだというふうにおっしゃった。

○山田委員

そうですね、何をやっているかというのが分かれば良いと思うんです。全体像として、それこそ一番大きな目標というところで、何が必要かというのには加えざるを得ないと思います。

それで、そのうちの今ここではこれをやったというふうにさせるのが一番いいと思っています。

○西原主査

そうですね。ホワイトボードの表（別紙）に、大目標の上のところに、「言語・文化の相互尊重を前提としながら」とある、これ随分大きいことだと思うのです。アイデンティティーの問題とか、そういうことにもこれは関連するんですよね、「相互尊重」ですから。何かそれは、さっきも言いましたように、日本国はどうするのだということにもなるので、それはちょっと置いておいたとしても、かなり方法にかかわった問題になってくる場所ですよ。それでよろしいですか。

○日本語教育専門職

はい。ありがとうございました。

○尾崎委員

前回、最後に私も発言したと思うんですけども、「「生活者としての外国人」のための日本人に対する日本語教育」という枠はどこかで書きたいよね」という提案はしていて、多分そこら辺と、今の山田委員の発言とは連動しているのです。報告書のどこかにそういう趣旨のことが入っていれば、それから今西原主査がおっしゃったような言語・文化の相互尊重ということで、基本的なところは押さえられているという前提でこちらの議論を詰めていくべきかなと思います。

それから、佐藤委員がおっしゃっているいろんな要素が入ってくるんですけども、とてもこの日本語教育小委員会での形式でやれる仕事ではないと思います。この形態でやるというのは非常に無理があるのではないのでしょうか。

ですから、大きな方向を指し示す。具体的なことは、さらに詰めた議論をする場を作らないと使いものにならないと思います。例えばここでもって、今「領域」だ、「行動」だと言っているんですけども、実際に教室でもって具体的にどういうことをやってもらおうかというときに、日本語がほとんどできない人が来たり、結構できる人が来たりと色々なことがあります。当然CEFRで考えているレベルというのは考えなきゃいけないわけですよ。そうすると職場で、例えば早引けしたいというときに、「頭」「痛い」「帰る」「お願い」というレベルの日本語だって十分コミュニケーションできているわけですから、そういうのでいいんだよというレベルと、「お忙しいところ本当に申し訳ないんですけど」うんぬんというようなレベルというのは当然かかわってくるわけです。

そうすると、その言葉というの、ある行動を達成するための言葉のレベルというの、実は吟味して議論していかなければ、実際には使えないんですよ。だから、今やっている仕事というのはこれだけ広がりがあるものだから、そういうことを踏まえて、それぞれのところでお考えくださいということだと思うんです。

ですから、方法とか評価も当然この先続けていかなきゃいけないけれども、もう今年度は時間が限られているので領域と内容の大枠を示すという、そのような理解でいかがでしょうか。

○佐藤委員

ちょっと誤解をされて受け取られているかもしれませんが、カリキュラム開発という場合にはそれが必要ですと申し上げているだけです。

それで、ホワイトボードの表（別紙）を見ていると、「健康管理」、「地域」、「教育」、「就労」で大体入ってきているんですが、ただ、例えば健康管理では上の横軸でいうとどこまで、この生活者としての外国人に必要なのかという目標は当然出てきますよね。つまり、知識でいいのか、あるいは今そういう表現ができればいいのか、あるいはどういう行動を

示していけばいいのか。その地域生活のレベルでも、この中で言うとはほとんど内容が押さえられているんです。そうすると、その中で、じゃあ地域生活を送っていただくためにはどういったことが必要なのか。つまり、もう知識だけでいいのか、それとも具体的に行動まで、あるいは他者とかかわっていくところまで何かを、このレベルでそんな内容を項目として入れる必要があるのかどうかという、そういう判断が必要になります。つまり、全部埋める必要は全くないということです。先行研究、先行事例、先行する国のデータは是非参考にさせていただければいいと思います。

○西原主査

ですから、それを借りてきて、日本には当てはまらない、新宿区には当てはまらないというものが多少あるかもしれないけれども、その先行事例を入れ込んでみると、マトリックスは埋まると思うんです。

○佐藤委員

これを見ているとほとんど埋まっているようにも思えますが…。

○西原主査

それから、事務局だけで、次の日本語教育小委員会までに学習項目をこの表（別紙）に埋め込むのは不可能です。それで、さっき杉戸副主査におっしゃっていただいたので、後ろに国立国語研究所の所員の方がいらっしゃると思うんですけれども、タスクフォース（task force）が必要じゃないのかなと思うんです。つまり委員の皆さんに御協力いただくというのものもあるし、それから国立国語研究所の方に少しお願いするというものもあるし、何らかの形でタスクフォースって必要なんじゃないかなと私は思うんです。

前に「敬語の指針」ができましたときに、主査は杉戸副主査でいらっしゃるのですけれども、一日9時間、週に3回ですとか、最後はそういう頻度で作業をなさっていたというのを側聞して、少しそれこそ合宿して詰めるのでなくても、何か必要じゃないかと思うんです。それをどういう形で提供できるかということについて、主査と事務局で相談させていただいてよろしいでしょうか。

とにかく次回までには、何らかの形で中身の埋まったものが提供できるということをして、先行事例を考えながらこれで作業してみたいと思うのですけれども、よろしゅうございませうでしょうか。（→了承）

では、今後の進め方につきましては事務局と相談していきたいというふうに考えています。実は先回の終わりに、井上委員が、経団連の報告書、提案が近々出るというお話がありましたけれども、それが出たようございませうので、残りの時間、井上委員の方から御説明をお願いしたいと思います。

これは経団連でございませうから、経済社会の在り方ということになっているわけですが、それこそ次の日本はどうなるかみたいなこととも関連するわけですね。

○井上委員

社団法人日本経済団体連合会は、10月14日に「人口減少に対応した経済社会のあり方」を発表いたしました。

まず基本的認識ですが、総人口が減少し、働き手、いわゆる生産年齢人口というものが大幅に減ります。加えて、労働者は偏在化して、やはり所得水準が高くて働き口が多いところに集まるということになります。それから、当然ながら地域には高齢者が残されていきます。

国の推計の中にも、外国人の流入というのは一定水準入っているわけですが、このような状況の中で外国人労働者は増えていくだろうと考えられます。

次に人口減少が経済・社会に及ぼす影響として三つあげてございまして、まず経済成長に影響を与えるだろうということです。それは、三つにブレークダウンして書いてあるのですが、一つ目は労働力人口減少による日本の潜在成長力の低下です。御存じのとおり、潜在成長力は、いわゆる労働力と資本力などで計ります。労働力が減り、さらに資本力も貯蓄率の低下により蓄積が鈍化します。現在国民は大変な景金融資産を持っていますが、

それは高齢者及び高齢者予備軍である団塊の方々の金融資産でございますので、それがめぐりめぐって日本の企業へ資金供給されて設備投資がされる、それができなくなるということです。それから三つ目は、消費・住宅投資等の内需縮小です。当然ながら人口が減れば消費も住宅投資も減ります。今でも内需を振興しなければという声がありますが、内需が細っていくということでもあります。

次に財政・年金制度の持続可能性の喪失です。今でも国、地方合わせて800兆円の債務を持っているわけです。一人当たりの負担が増えてくるというのが財政面でも年金面でも起きてくる。その結果、中で制度が維持できなくなるということでもあります。

最後に、経済社会システムの脆弱化についてですが、医療、介護、教育、治安といった社会システムを維持するための人手不足が、大きな機能不全を起こすのではないかとということです。

こういう影響を冷静に客観的に分析いたしました。こんなに脅していいのかと思うような結果になるのですが、実はこれが現実であり、人口が減少すると当然ながらこのようなことが起きるとするのは自明であります。ゆえに、これに対する対応が必要だろうということです。

その対応策として、中長期的な経済社会の活力維持に向けた方策を提言しております。ざっくりと申し上げますと、ともかく経済成長力の強化を図らなければいけない。報告には研究開発活動の促進とかイノベーションを担う人材の育成と招聘とか書いてありますけども、これはどういうことかということ、潜在成長率の一要素である技術革新を強化して、日本経済の成長を持続させようということです。そのためには人材が重要だということが書かれています。

それから未来世代の育成ということで、何とか少子化に歯止めを掛けたいという考えから、保育サービスの拡充や、地域の子育て支援、教育の再生を提言しています。現在の公教育は非常に混乱している、これは経済界から見ても困った事態だろうというのが我々の認識で、これを何とか再生することも重要だということでもあります。

その上で指摘したのが、経済社会の維持に必要な人材の活用・確保です。一つ目は女性、二つ目がいわゆる外国人、三つ目が受け入れた外国人の定着という形になっています。これまでは高齢者の活用というのが非常に強く打ち出されていて、高齢者にもっと働いてもらおうということだったのですが、今回は、2055年を念頭に置いていますので、今の団塊の世代の人たちはとっくにもういらっしやらない、その段階で見た場合に高齢者といってもそれほどあてにできる数がいません。そうなりますとどうしても女性を中心に、さらには国際的な人材獲得競争の中で、日本型移民政策の展開によって外国人に定着してもらおうという筋立てになっているわけです。

そのときに、今のやり方でいいのかということで、当然ながら積極的な受入れのための法整備や担当大臣の設置、あるいは政府の体制として外国人庁とか移民庁などの設置を今までも経団連は言ってきましたが、今決断をしなければいけないのではないかとことを述べています。

高度人材・留学生に加え、一定の資格技能を有する人材の受入れも増えていますが、これは今、看護師と、介護士の候補者がインドネシアから入ってきています。フィリピンもようやくEPAの批准に向け動き出しました。こういった二国間協定に基づく人材の受入れというのが増えてくるということです。そうして受け入れた人々を、一時的に都合良く使うということではなくて、定住をしたい、あるいは永住したいという人々にはそれなりの対応をしていかなければならないだろうというのが最終的な結論として、その中で地域・政府・企業の連携による社会統合施策の推進として、日本語教育の強化、あるいは社会保障制度の改善、就労環境の整備、法的地位、行政サービスの向上といったことが書かれています。

企業も受入れの一主体ではあるのですが、この提言を出した後、経団連はいったい何を考えているんだという批判が聞かれるようになっております。要するに、外国人をさらに入れて、いろいろな社会的な混乱が起きてもよいのか、何を今更言っているんだというような批判であります。そういうものに対する対応として、我々として外国人がこういう形で必要であり、しかも外国人の希望や、その人権・尊厳を重視した社会統合政策が必要だということを、これからも繰り返し言っていかなければいけないと思っています。

当然ながら、どのような受入れをするかということについて社会的合意を形成し、その上で受け入れた外国人材の定着の推進に向け地域・政府・企業の連携による社会統合政策を推進することが必要であります。

現在、215万人の外国人登録がありますけれども、更に積極的に受け入れて外国人数が増えてもよいという合意は今のところないというのが現状ですが、今日は、問題提起型の提言ということで、「おわりに」のところに「現在世代の意志と決断で人口減少問題の克服を図る」という趣旨のまとめをしています。各界でいろいろ議論をしていただきたいというのが我々の希望であります。

我々は外国人を労働者として受け入れて使い捨てにしようという発想はもっていない。この点をこれからも強く訴えていかなければいけませんし、そのための具体論も必要だろうと思っています。以上、まだまだ不十分ですけれども、今日の提言の概要を御説明しました。

○西原主査

ありがとうございました。

それでこの日本語教育小委員会が立ったというふうにはちょっと考えにくいとは思いますが、ただ、現象として我々の身近に日本語を母語としない、あるいは外国出身の方々が生活者として存在し始めたという、そういうことですよね。

その認識に立ってその方々を受け入れるための、またその方々が自立して日本社会に共同参画するための日本語教育というのは、日本語の習得又は日本語の在り方というのは何だろうかという議論の上にこれが立っているという、そういう解釈でよろしゅうございましょうか。

それでは、ほぼ定刻になりましたので委員会を終えさせていただきます。これから来月に掛けてのことにつきましては、主査、又は杉戸副主査、そして事務局、それから、もしみなさんから積極的な御意見があればその御意見も入れて相談をしていきたいと思っています。

では、これをもって第13回日本語教育小委員会を閉会いたします。御協力ありがとうございました。

別紙

学習者 領域	行動	(関係) 交流	知識	ことば
健康・安全				
地域／市民生活				
学習				
就労				